



産学連携のための基礎データ

主な研究テーマ

- 金属資源循環システム
クリティカルメタルリサイクルの社会システムとプロセス開発
- 非鉄金属製練
超音波アーケ放電による金属含有カーボンナノカプセルの作成
- 廃棄物の無害化処理技術
マイクロバブルと超音波を利用した新規洗浄プロセス開発
素系難燃剤含有プラスチックの資源化プロセスの開発
- 社会基盤システムの開発

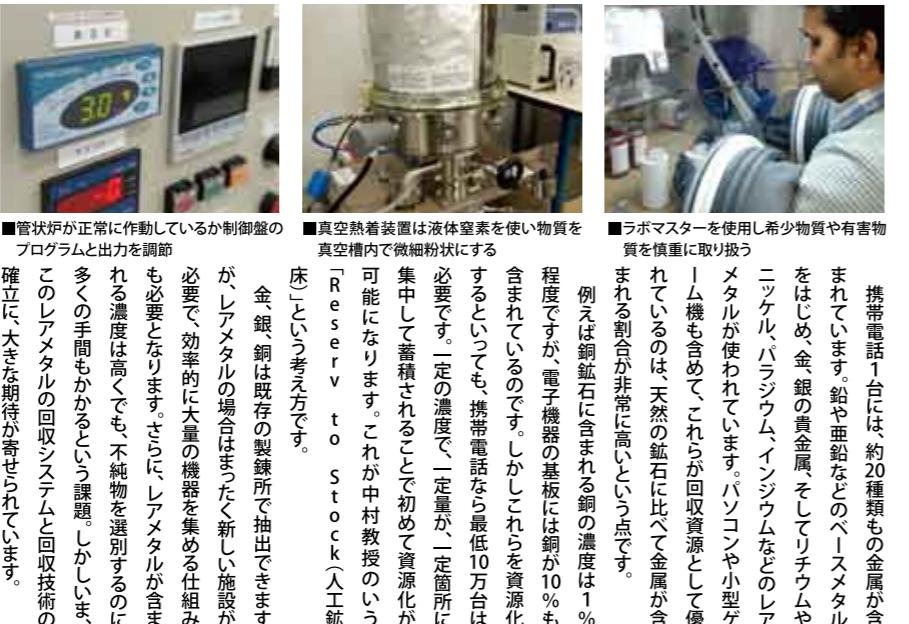
最近のトピックス

- 2006年-2008年
三井金属鉱業㈱と多元研との包括共同研究
- これまでの企業との共同研究(企業名のみ)
YKK㈱、(㈱)本田技術研究所、新日本製鐵㈱、(㈱)神戸製鋼所、神鋼環境リューション㈱、三洋電機㈱、住友重機械工業㈱、(㈱)IHI、光和精鉱㈱、日曹金属化学㈱

大型産学官プロジェクト

- 1998年-2000年
NEDO提案公募型研究開発事業「高温炉におけるダイオキシン類の分解プロセス開発のための基礎研究」三菱マテリアル㈱
- 2008年-2011年
石油天然ガス鉱物資源機構「高効率希少金属リサイクルシステム開発」
DOWAエコシステム㈱、三井金属鉱業㈱
- 2010年-現在
石油天然ガス鉱物資源機構「難処理鉱物処理プロセスの開発」
DOWAメタルマイナー㈱
- 2006年-2011年
NEDO希少金属代替プロジェクト「省インジウム透明導電膜の開発」
(㈱)アルパック、三井金属鉱業㈱、DOWAエレクトロニクス㈱
- その他 NHK クローズアップ現代『都市鉱山』を狙え～レアメタル争奪最前線～
[2011年1月18日(火)放送 スタジオ出演]

廃棄物となったレアメタルの資源化へ一定量になるまで蓄積する「人工鉱床」



国の資源戦略を担うプロジェクトが進行 次世代の新技術の基礎研究も始まる



レアメタルをリサイクルするために、回収システムをどのようにしたら構築していくのか。中村教授が技術開発だけではリサイクルの事業化は難しいと模索する中で、DOWAホールディングス㈱との出会いがありました。人工鉱床の構想が合致した両者は、資源リサイクルに積極的な秋田県や大館市と協力して、2007年から8年にかけて小型電子機器の回収試験を実施しました。この取り組みのモチベーションが展開されるようになったのか。中村教授が技術開発だけではリサイクルの事業化は難しいと模索する中で、DOWAホールディングス㈱との出会いがありました。人工鉱床の構想が合致した両者は、資源リサイクルに積極的な秋田県や大館市と協力して、2007年から8年にかけて小型電子機器の回収試験を実施しました。この取り組みのモチベーションが展開されるようになつたので、NEDOのプロジェクトで希土類のリサイクルや1次製錬で使える新しいプロセス開発に取り組んでいます。また、リサイクルに産業の拠点事業として採択されました。中村教授は1次資源とりサイクルを担当することになり、「続けてきた社会基盤づくりがある程度整い、これからが本業の技術開発の成果を上げる番です」と笑顔を見せます。



産学連携ものがたり

レアメタルを資源回収し 循環型ビジネスモデルの構築へ 世界水準の技術が生かされる

○多元物質科学研究所
附属サステナブル理工学研究センター教授

中村教授は化学熱力学を学問ベースとして、金属資源循環システムの開発や非鉄金属の製錬・廃棄物の無害化処理技術などに、20年以上取り組んできました。しかし、1次製錬プロセス基礎研究の実績を積み重ねながら、「リサイクル技術の開発はもちろん重要な要ですが、それを適用するための社会システムを整備することが必要」と、新たな法制度が必要との認識を示しています。

環境省が所管する現行の環境基本法などでは、使用済みの小型電気電子機器は廃棄物みなされ、資源として再生利用が可能であっても、厳密な処理と廃棄が義務付けられています。このため、中村教授は長年にわたり政府の審議会委員として積極的に法整備に問い合わせ、その間にも自ら自治体に協力を依頼し、企業と連携して回収システムの社会実験などを行いました。



多元物質科学研究所の前身、東北大学選鉱製錬研究所の南條道夫教授が20年以上前に提唱した「都市鉱山」。そこから「人工鉱床」というアクチュアルな概念に発展させたのが中村教授です。『サステナブル金属素材プロセス入門』(中村崇編 2009年／アグネ技術センター)では、持続可能な循環型社会の構築のために、使用済み製品から金属素材を再資源化するプロセスを、環境問題にもふれながらわかりやすく解説しています。

中村 崇